新型コロナと病院経営への影響

和歌山中央医療生活協同組合　和歌山生協病院　尾　崎　昌　樹

尾崎昌樹氏

新型コロナ感染症患者を受け入れている病院で働く医師や看護師の皆さんは、患者さんのために日夜ご苦労をされているにもかかわらず、病院経営が成り立たないということで賃金やボーナスがカットされるという報道がされています。

今回は、コロナ禍による病院の経営問題がどのようになっているかという視点から、和歌山生協病院の尾崎昌樹氏に寄稿していただきました。

もともと基礎的体力が弱い日本の医療・介護経営の実態の中、新型コロナ禍に伴う外出自粛の影響で患者数の激減、診療収入の大幅な減少が当院にも押し寄せてきました。特に緊急事態宣言が出された４月、５月は経営に計り知れない影響を与えました。

和歌山生協病院・附属診療所も外来、入院診療に大きな影響を受けています。

特に影響の大きい４月、５月を昨年同月比で見ると傾向が著明です。

附属診療所外来

患者延べ数は昨年同月比で特に５月が25％程度減少しました。

診療項目別に傾向を見ると、４月よりも５月の減少傾向が著明でした。

① 初診患者数が昨年比半減

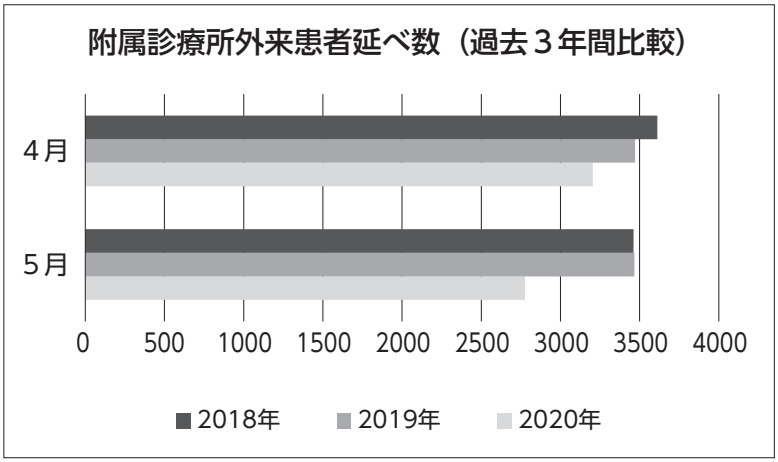
② 再診患者数も昨年比で２割程度減少

③ 慢性疾患の定期通院患者さんも昨年比２割程度の減少という結果になりました。

年齢層別、保険別に４月と５月を比較したところ、４月よりも５月の方がいずれの年齢層でも大きな影響を受けました。

特に16～64歳の年齢層の減少傾向が著明でした。

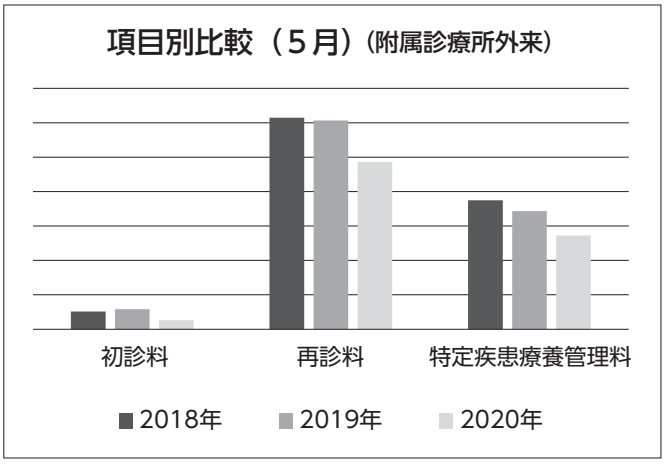
保険別では生保単独を除いて軒並み減少傾向でした。

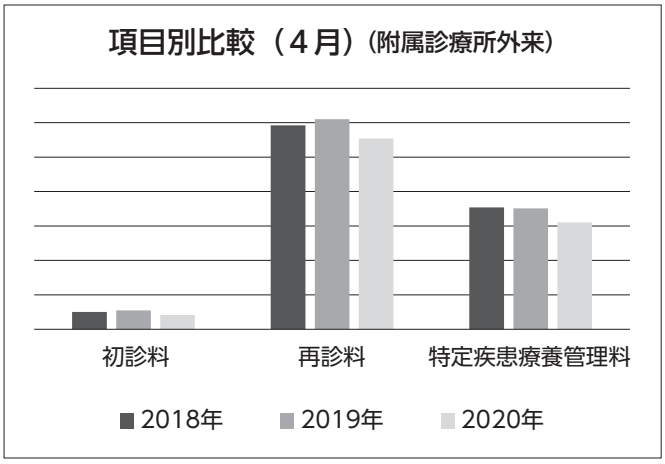


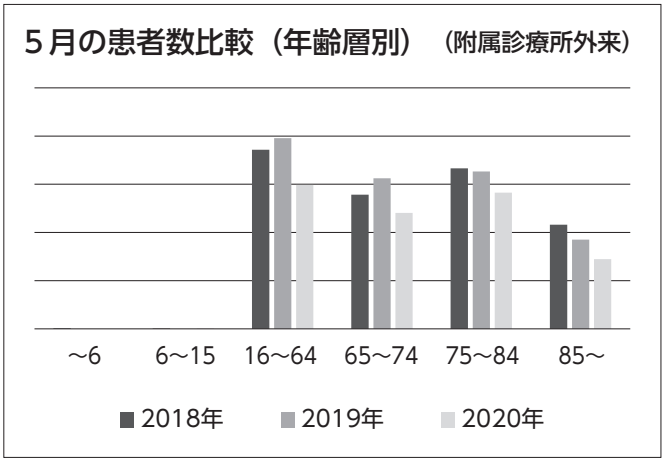
わかやま住民と自治
発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9　太田ビル203号
TEL･FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp　2020年9月号
2020年8月25日発行　第321号（月300円）

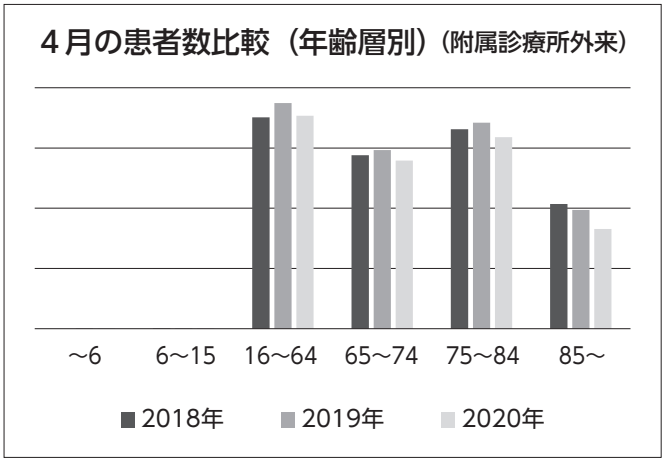
目　次

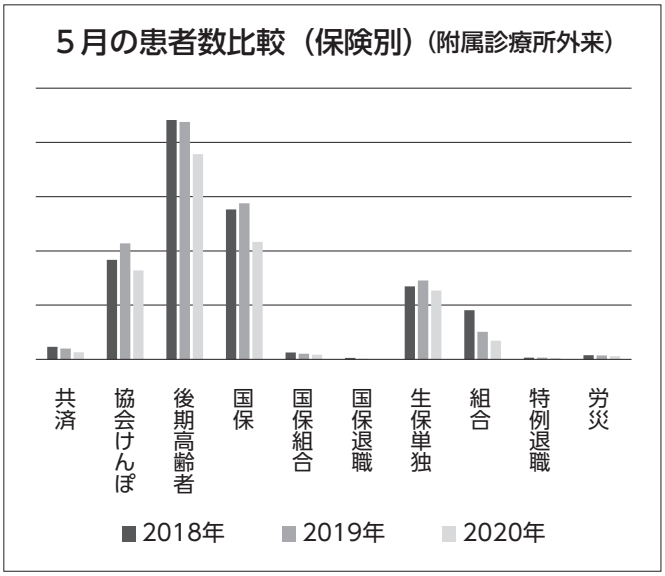
新型コロナと病院経営への影響
和歌山中央医療生活協同組合　和歌山生協病院　尾崎　昌樹……1
コロナ禍のもとで、学校の本来の役割を考える
…学校を子どもたちが安心できる場に…
和歌山大学教育学部非常勤講師　大川　克人……5
シリーズ「若者から見た現代社会」⑥
批判アレルギーを乗り越える
和歌山大学　平見　眞由……8

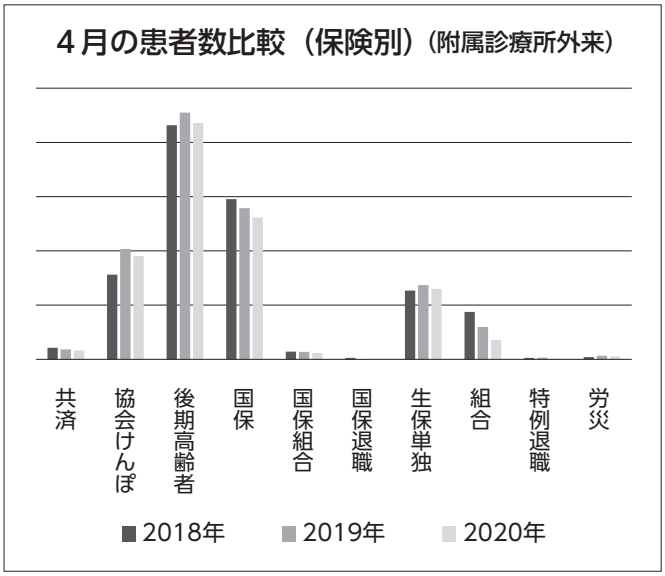


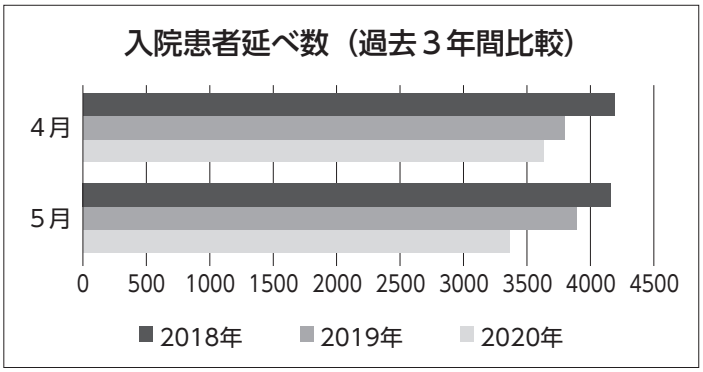










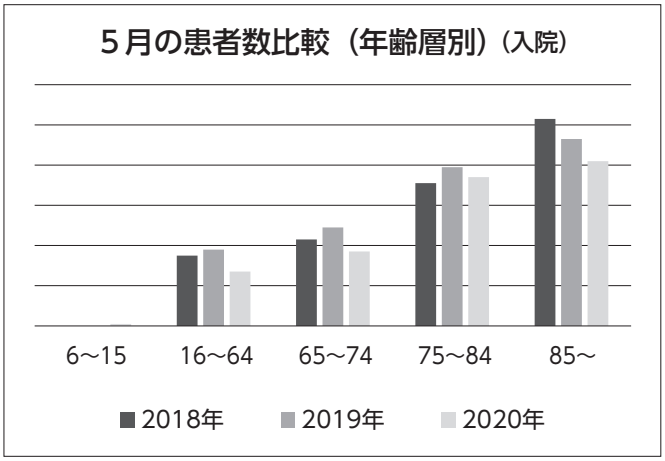


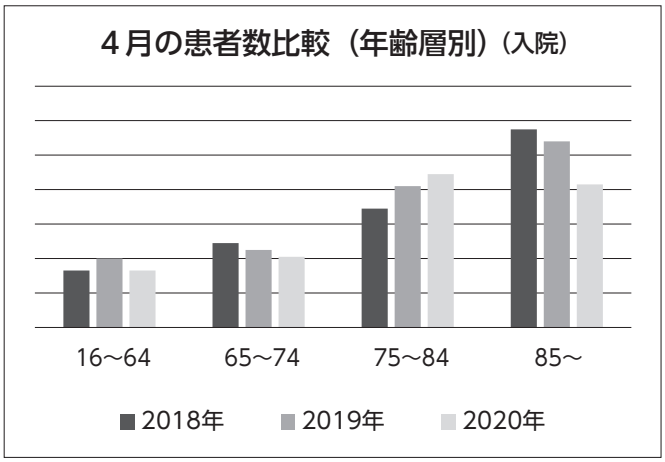
入院

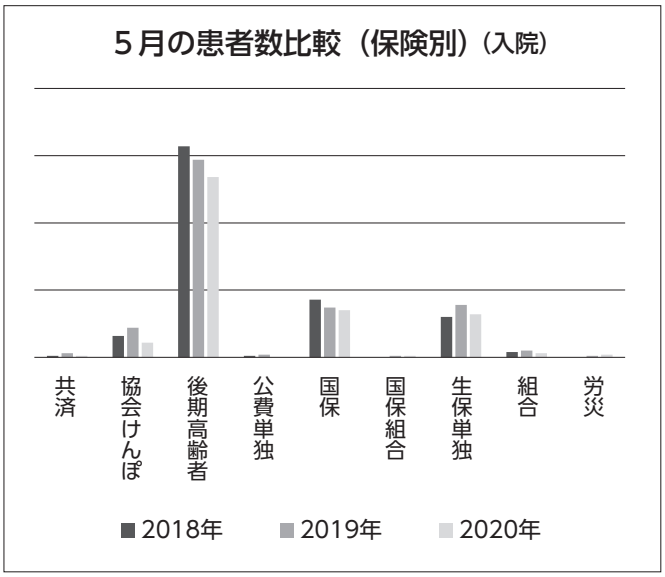
患者延べ数は外来同様５月の影響が大きく、20％程度の減少になりました。

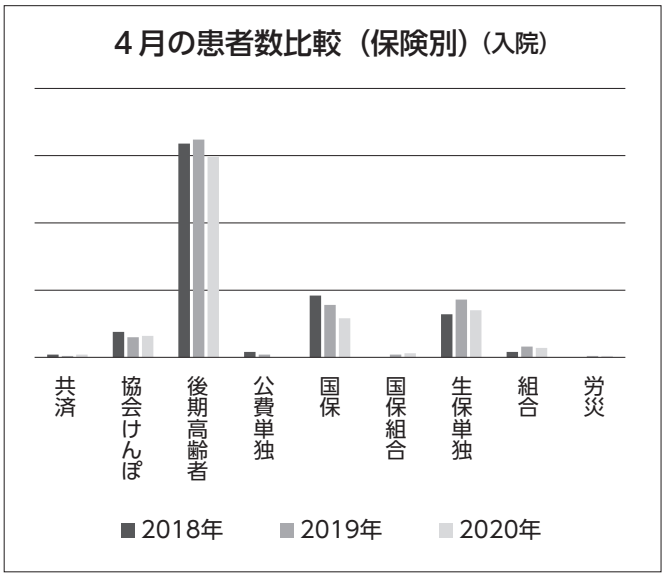
年齢別では、４月は外来ほどの影響は受けていませんが、５月になるといずれの層も減少傾向が著明でした。

保険別も同様で４月より５月の減少幅が大きく、協会けんぽは対前年比で半減しています。









各病院団体のアンケート調査の結果との比較

日本医師会、日本病院会で各病院団体でのアンケート調査の結果と当院を比べたところ、同じような傾向が見られました。

日本病院会のアンケート調査の結果では、初診患者数は昨年同月比で半減、入院患者延べ数も４月で昨年同月比10％程度減少しています。

また日本医師会のアンケート調査の結果では、外来で５月の総件数昨年同月比で20％減、入院では25％減という結果になっています。

新型コロナ感染が首都圏など人口の多い地域を中心に襲ってきています。ひとのいのちに関わるライフラインであり、新型コロナ患者の受け入れを行っている医療機関は勿論、そうでない医療機関もこのままであれば経営破綻は目に見えています。

和歌山生協病院が加盟する全日本民医連でいえば、例えば北海道では４月・５月道内１０７事業所で昨年比５・５億円の減収、沖縄では２月～４月で昨年比２・５億円の減収と報告されています。

５月のコロナ禍による減少幅があまりに大きいことから、政府は５月の診療報酬分を昨年の概算で支払うという制度を設けましたが、７月分で調整する、つまり昨年実績より今年の実績が少なければ、７月分でマイナス計上されるだけであり、医療機関にとってなんの経営支援にも繋がらないものでした。

緊急に必要なこと

新型コロナウイルス感染症に対応していない病院も、医業収入が大きく減少し、給与費等固定費をまかないきれず、医業利益が悪化しています。新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金があるものの、１回

〈日本病院会のアンケート調査結果から〉

■外来患者統計

n=1,299

	2月		3月		4月	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
外来診療日数（日）	21	21	23	23	23	24
外来患者延数（人）	8,515	8,153	9,166	8,545	9,095	7,302
初診患者数（人）	905	813	975	754	959	560

■入院患者統計

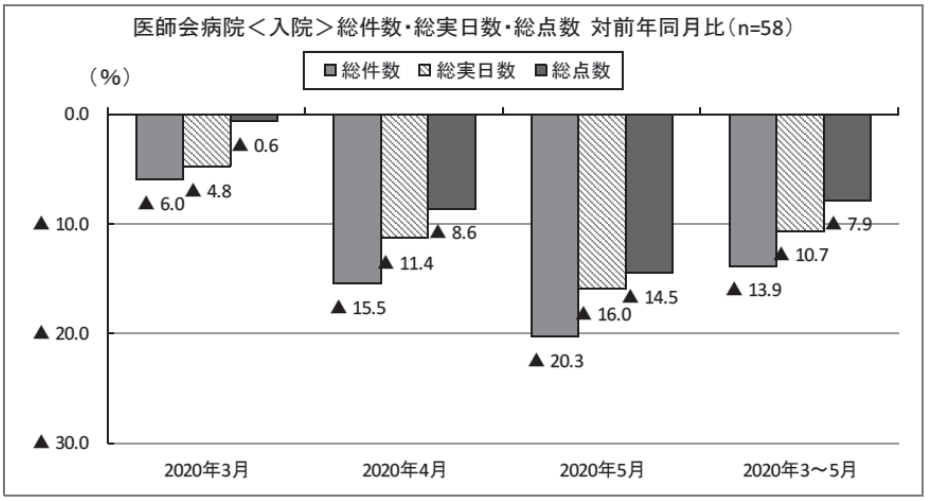
n=1,256

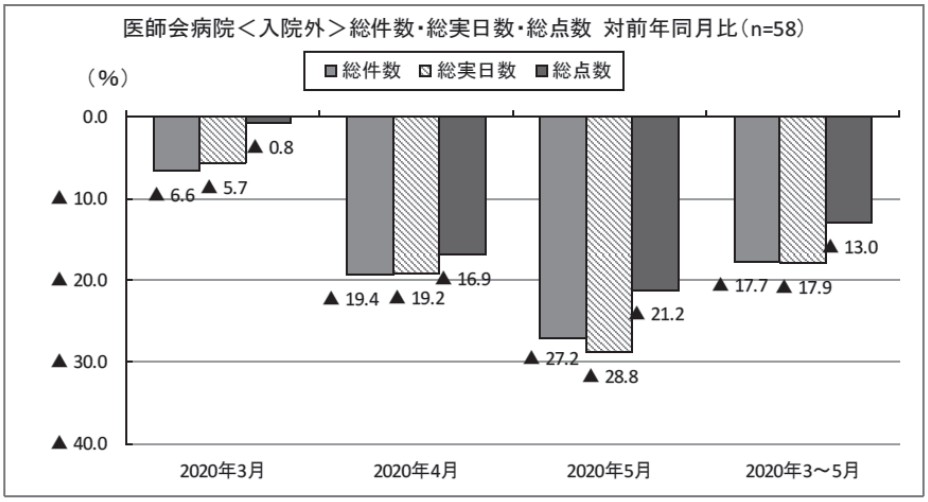
	2月		3月		4月	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
月間日数（日）	28	29	31	31	30	30
月末病床数_許可病床（床）	266	266	267	266	266	265
在院患者延数（人）	6,103	6,171	6,589	6,311	6,294	5,659
新入院患者数（人）	344	342	364	356	365	296
退院患者数（人）	347	355	381	361	371	312
入院患者延数（人）※1	6,450	6,525	6,969	6,671	6,666	5,972
病床利用率（%）※2	84.3	82.8	82.6	79.9	81.8	75.2

※1：在院患者延数＋退院患者数
※2：在院患者延数÷（月間日数×月末病床数（許可病床））×100

http://www.hospital.or.jp/pdf/06_20200527_01.pdf

〈日本医師会のアンケート調査結果から〉





http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20200708_2.pdf

限りの措置であり、そもそも個人へ支給されるものであって病院経営の原資になるものではありません。

コロナ禍での受診控え、健診控えは容易に回復するとは考えにくいが、今後多少とも状況が改善したとしてもこの数か月の損失を挽回できるわけではなく。これまでの固定費をカバーする支援を行わない限り、医療提供体制の維持は難しいと思います。

今緊急に必要なことは、医療・介護経営に対しての国家的な財政支援であると考えます。

コロナ禍のもとで、学校の本来の役割を考える

…学校を子どもたちが安心できる場に…

和歌山大学教育学部非常勤講師　大川克人

大川克人氏

新型コロナウイルス感染症拡大にともない、安倍首相の突然の学校一斉休校要請によって、休校措置が強制されました。ようやく学校が再開されましたが、第２波が広がりつつあります。

今回は和歌山大学教育学部で非常勤講師をされている大川克人氏に「学校、教育の役割」についての提案をしていただきました。

1．はじめに

今こそ、学校の役割を問い直す機会に

突然の休校要請から約三カ月の小・中・高校の休校措置がありました。子どもたちはもちろん、保護者にとっても大変なことでした。教職員にとっては、今まで経験したことのない事態でした。この休校は、子どもたちの生活、教職員の権限、教育行政の役割、保護者の働き方等々、多くの課題や問題点を露呈しました。

私は、この休校を本来の教育の在り方、学校の役割を問い直す機会にする必要があると思います。休校によって「学習が遅れる」「教科書が終わらない」ことが大きな問題になっていて、子どもたちの生活リズムの崩れによる「発達、成長の遅れ」などは重視されていません。これは、今の学校がいかに「学力テスト」を中心としたものになっているかを如実に表しています。

また、ブラック学校といわれる実態や子どもの貧困などの今日の教育課題をどう克服するか、その方向を考える絶好の機会だと思います。そして、教職員の「働き方改革」としての「変形労働制」についても検討する機会になると思います。その学校が再開されます。再開にあたって大切にしたいことは何かを提案したいと思います。

2．休校要請をどう考えるべきか

一つ目は、原則としておさえなければならないのは、休校にする権限は学校の設置者である県、地方の教育委員会にあるということです。しかし、安倍首相は「3月2日からの休校措置」を要請したのです。首相の「要請発言」は、実質的な強制を意味します。その意味では、「逸脱行為である」と批判しなければなりません。学校現場への「要請という名の強制」がまかり通っている今の教育現場の実態が浮き彫りになりました。例えば、「全国学力テスト」も同様です。「学力の実態をつかむ」ことを目的に実施されています。実施するのが当然というふうになっていますが、「要請という名の強制」でしかありません。

二つ目は、現場では、何の準備もできていない状況での休校でした。夏休みなどの長期休業には、充分な準備期間があります。休み中の過ごし方、宿題など、子どもや保護者のみなさんと相談します。その準備が全くなく、休校に入ってしまったのです。「全国一斉休校の要請を文部科学大臣も知らなかった」という裏話もあります。これが、強権政治そのものであり、教育への政治介入だと批判されるのも当然です。

三つ目は、子ども、保護者等の生活を無視した対応になっているということです。休校になれば、子どもは家庭で過ごすことになります。共働きの家庭、シングルの家庭はどうするのか、「学童保育」はどうなるのか、保育所・幼稚園はどうするのかなど、子どもたちの戸惑いとともに保護者、学校関係者、行政担当者の対応に追われた様子が想像

3　総合3　13版S　2020年（令和2年）7月18日（土）　朝日新聞

子どもの貧困 7人に1人

18年13.5％ 依然として高水準

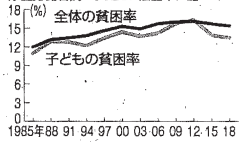
2018年の子どもの相対的貧困率＝㊟＝が13・5％だったことが17日、厚生労働省が3年ごとに発表する国民生活基礎調査でわかった。前回15年調査から0・4ポイント改善したが、依然として子どもの約7人に1人が貧困状態にあり、国際的に高い水準だ。

子どもの貧困率は15年に続き2回連続の改善となるが、主に先進国でつくる経済協力開発機構（OECD）の平均12・8％（17年）を上回り、主要7カ国（G7）でも貧困率の低い順から5番目だ。OECDが15年に改定した新基準でみると、14・0％となる。

全体の相対的貧困率は15・4％と、15年から0・3ポイント改善した。ひとり親世帯の貧困率も同2・7ポイント改善して48・1％と初めて5割を切ったものの、なお高水準だ。

一方、介護分野では、自宅で介護している世帯のうち、介護をする人もされる人も65歳以上の「老老介護」の割合は19年が59・7％と、16年の調査から5・0ポイント増えて過去最高となった。（田中瞳子）

貧困率の推移
厚生労働省調べ。OECD旧基準に基づく



相対的貧困率
世帯の可処分所得（手取り）などをもとに子どもを含めた一人一人の所得を仮に計算し、順番に並べた時、真ん中の人の額の半分（貧困線＝18年調査では127万円）に満たない人の割合。子どもの相対的貧困率は、貧困線に届かない17歳以下の割合を示す。

朝日新聞2020年７月18日付け３面

されます。

私は、「要請」に対する対応は県教委、地教委、学校ですべきだと思っています。それが本来の姿です。地域の実態に応じ、学校長の責任で対応すべきものです。文科省、県教委、地教委、学校という、上位下達の体制ができあがり、各学校の独自性、主体性が失われているのが残念でなりません。全国・全県一律の対応ではなく、地域の実態にそって考えるべきです。全国でも、県内でも、一部に休校措置を取らなかった地教委、学校がありました。独自に判断したのでしょう。これは、「要請という名の強制」に対して、本来の姿を示すものだと思います。

3．コロナ禍のもとで、学校を子どもたちが安心できる場に

（1）コロナ禍における教育行政としての任務　思いきって教育予算を増やそう

子どもたちが安心できる場にするために、教育行政としての任務はいっぱいあります。最大の任務は、子どもたち、教職員の安全と健康を守る条件整備を早急にすすめることです。

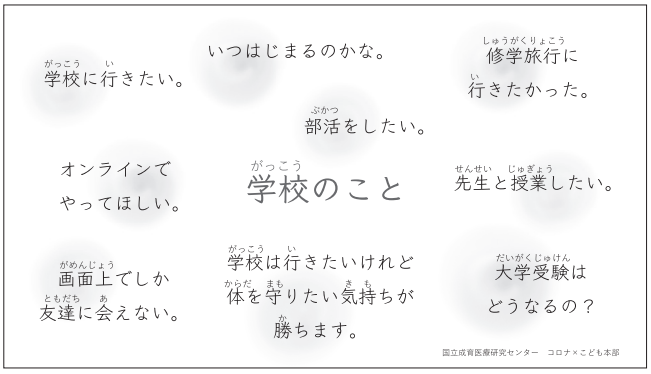
政府、文科省も「教員を３１００人加配」などの施策を打ち出しています。全く話になりません。実態が分かっていません。三密をさけるなら、教室の人数を40人から20人にする必要があります。思い切って、10万人以上の教員加配が必要ですし、教室が足りなければプレハブ教室も必要でしょう。さらに、健康を守る上で、養護教諭の複数配置です。スクールカウンセリング、スクールソーシャルワーカーなど、子どもの心のケアを担当する職員も必要でしょう。また、ＰＣＲ検査の体制はどうでしょう。養護教諭の専門性をいかし学校医との連携を密にし、学校長を中心にした体制を確立していく必要があります。子どもたちの発熱時や体調不良のとき、どう対応するかは保護者に安心感を与えます。

当然、先生方の負担も増えるでしょう。今、多忙化に一層拍車がかかっています。登校時の体温チェックをするための体温測定、校内の消毒作業、手洗い・うがいの徹底、マスクの着用、給食での注意など、目に見えない負担が増えています。校内の消毒は業者に委託し、先生方の負担を少なくしたという地域もあります。校内で使用するマスクを支給する学校など、教職員への負担軽減のとりくみも始まっていますが、追いついていません。コロナ禍で大変なときです。子どもたちの安全と健康を守るために、思い切って予算をつぎ込んでもいいのではないでしょうか。

（2）独自の教育計画、授業計画を

学校再開にあたって、大切にしたいことは次の二つだと思っています。

一つ目は、子どもの生活実態をとらえ、子どもたちの思いやねがいをしっかり捉え、それに応えていくことです。日常の学校生活とは違った過ごし方をしてきたのですから、その様子や今不安に思っていることをじっくり聴くことです。勉強のことが心配な子もいれば、新学期がはじまって友だち関係を不安に思っている子もいます。「教科書が…」「授業時間が…」「学校行事を…」という前に、時間をとって子どもの話を聴くことからスタートしたいものです。しかし、現実は「ブラック学校」になっています。



国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」から

おもな OECD 加盟国の
教育機関への公的支出割合

OECD 加盟国	割合（%）
ノルウェー	6.3
フィンランド	5.6
アイスランド	5.5
ベルギー	5.4
スウェーデン	5.0
イスラエル	4.9
ニュージーランド	4.7
オーストラリア	4.6
フランス	4.5
スイス	4.5
カナダ	4.4
ラトビア	4.3
オランダ	4.3
イギリス	4.2
メキシコ	4.2
OECD 加盟国平均	4.2
ポルトガル	4.1
韓国	4.1
アメリカ	4.1
EU22 平均	4.0
ポーランド	4.0
エストニア	4.0
オーストラリア	4.0
チリ	3.8
スロベニア	3.8
スロバキア	3.8
トルコ	3.8
ドイツ	3.6
スペイン	3.5
ギリシャ	3.4
イタリア	3.3
ルクセンブルク	3.3
ハンガリー	3.2
チェコ	3.2
アイルランド	3.1
日本	2.9

「Education at a Glance 2018」OECD Indicators　をもとにリセマム編集部作成

「教科書をどう終わらせるか」「勉強が遅れている」「夏休みを短くして」「7時間授業や土曜を授業日に」となっているのではないでしょうか。全国学力テストは中止になりましたが、県独自の学力テストは12月に実施されます。コロナ禍においても「学力テスト」は大切なのでしょうか。また、「アベのマスクを着用すること」「マスクは白色にすること」という報道がありました。「給食は、前をむいて黙って食べること」「友だちとは2メートルの間隔をとること」など、本気なのかと思うような決まりを作っている学校もあります。教育関係者はもちろん、保護者・地域のみなさんに「学校がこれでいいのか」と、声を大にして訴えたいと思います。

二つ目は、「授業計画の見直し」をすすめることです。3ヵ月の休校ですから、時間が足りないのは当たり前です。現実は、詰め込みのテスト対策ばかりが強調されています。しかし、教育課程は、学習指導要領をもとに各学校・教員で編成することが原則です。つまり授業計画は、各学校・教員が学習指導要領をもとに作成することになっています。子どもたちの現状、地域の実態にあわせて独自の授業計画を作成し、「学力テスト」が中心の授業を見直しすることができるのではないでしょうか。「勉強が遅れる」は単なる「テスト学力」をさす場合が多く、それも大切だが、学校全体が「テスト学力」で評価されるような「学力テスト体制」を打破するチャンスでもあるのです。

授業計画の見直しにあたっては、その学年で大切にしなければならない教材を選択し、扱わない教材があってもいいのではないでしょうか。他の教科や特別活動との合科を考えれば、3ヶ月の休校はカバーできるのではないでしょうか。もちろん、子どもたちと相談し、保護者の理解を得る必要があります。

4．学校、教育の役割を見直す機会に　学校にゆとりを

（1）子どもたちの人格の形成を目指す教育を

普通、子どもは学齢期になったら学校で学び、義務教育を終え、高校、大学で学び、社会にでて働きだします。だから、社会で働くために学校で学ぶということになります。「子どもは学校へ行くものだ」「学校は勉強するところだ」という認識ではないでしょうか。そうすると、学校は社会に出で働くための準備をする場所ということになります。果たしてそうでしょうか。

学校の役割は、そう単純には考えられないと思っています。なぜなら、学校は社会に必要な人材を育成するだけでなく、人間としての人格を形成する場だと思うからです。よく、学校では「知識を獲得すること」と「人間関係をつくること」と言われます。それだけでなく、社会を形成する主体者を育てるという大きな役割があると思います。

（2）多忙化の解消、学校に「ゆとり」と安心を

県は、コロナ対策として15億円の第2次補正予算で、教員39人、学習指導員約600人、スクール・サポート・スタッフ約200人を追加配置しようとしています。これで充分かどうか、人員配置ができるかどうかの判断は別として、今日の学校の現状、教育課題をふまえれば、もっと早くから、大規模な教職員の加配を考えて当然です。40人学級は改善されていませんし、指導要領の改訂で授業のもち時間が増えているのに、教員定数は改善されていません。これでは多忙化解消なんて考えられません。業務を減らさなければならないのに、逆にコロナ対策で増えました。

コロナ禍のもとで、子どもたちが安心して過ごせる場にするために、教育内容を豊かにし、教育予算を大幅に増やすことが国民的合意になってきていると思います。学校に「ゆとり」を取りもどし、「子どもにとって大切なものは何か」「学校の役割」について論議し、民主教育を守り発展させる大きな運動にしたいものです。

シリーズ「若者から見た現代社会」⑥

批判アレルギーを乗り越える

和歌山大学　平見眞由

「若者から見た現代社会」のシリーズも６回目になりました。今回も平見眞由さんに寄稿していただきました。今回のテーマは、若い人たちが政治を忌避する理由について、友人との会話をとおして感じた眞由さんの思いを語って頂きます。

平見眞由氏

大学二回生の前期がようやく終わった。この原稿を書いている八月十二日、私は前期最後の講義を受け終え解放感に満たされている――なんて暇もなく、原稿の締め切りがとっくに過ぎていることに非常に焦っている。が、とにかく「ぜひこれは伝えたい」ということがあるので、今回はその話をしようと思う。

普段は私の個人的な社会に対する意見ばかり書いているが、今回は少し趣向を変えて、友人たちから聞いた話をしたい。この原稿に着手するほんの数時間前、私は大学の友人と後輩に会っていた。友人の方は私と同回生で、同じ学部・専攻に所属している。彼女とはよく社会問題について話すので、今日もいつも通り黒人差別に関する話や、香港の話なんかをし、順序は変だが最終的に話題は大学の話に移っていった。その中で彼女は「これ別に講義に対する文句とかでは全然ないんですけど……」と前置きをして、ある先生の講義が「キツイ」のだ、という話をしてくれた。

私も同じ講義を受けていたのだが、キツイどころか非常に緩い講義だった。コロナ禍で忙殺されている学生にしっかり配慮してくれる先生で、講義内容も短い論文を一週間で読んで疑問点と感想をまとめ、次の週にオンライン討論をする、というものだ。感想もＡ４一枚以下でオッケーである。でも友人はそう簡単に「キツイ」なんて愚痴をこぼすタイプではないから、不思議に思って「どの辺がキツイの？」と尋ねてみた。すると「社会批判かなぁ」との答え。私は一瞬で腑に落ちた。全く同じことを、コロナ禍に陥ってから私の同居人も言っていたのだ。

実は、その講義で取り扱われる論文の内容は、主に学校教育とそれを取り巻く社会情勢や政治への批判だった。友人曰く「社会にこんな問題がある、解決の方法はあるのにずっと何かしらの邪魔が入ってくる、ということについて深く考えさせられる時間が辛い」らしい。思えば私の同居人も、「これだけ様々な社会問題が認識されているにも関わらず、社会が何も変わらないというのは辛い」と言っていた。それから同居人は私に対して、「おそらく眞由が社会問題について考え続けることが辛くならないのは、社会への批判を発散する場があるからじゃないか」と言った。

二人の話や意見を聞いて、私は深く考えさせられた。「社会批判する」という行為に伴う辛さは、今の若い人たち（に限らずだろうか）が政治を忌避する理由の重要な部分を占めているように感じられる。誰だって臭いものには蓋をしたいし、人に聞いてもらえない話はなるべく隅に追いやって考えない方が楽だ。しかもコロナ禍においては、デモなどの抗議活動を始め、様々な活動が停止させられている。だからなおさら社会に対する不満は、政府よりももっと弱い立場の人に向かう。それが嫌で自分の中の不満と向き合うと、やっぱり辛い。その結果、初めからなかったことにする。今そういうことが至る所で起きているような気がする。

では我々は、そういう辛い人に向かって、臭いものに蓋をしておいたほうが良いと言えばよいのだろうか。もちろん答えはノーだ。せっかく社会への不満と向き合おうとしている優しい人たちのために、せめて私は耳を傾けたい。こんな所でたらたらと社会に対して文句を言わせて頂いている身分なので、相応の役割は果たしたいと思うし、またそういう人たちが増えたらと思うのだ。